

第3回 公共施設再配置・町有地有効活用等検討委員会 議事録

開催日時	平成30年3月29日(木) 10時00分～11時30分	
開催場所	役場2階第1会議室	
出席者	委員	出席4名 小峰委員、山崎委員、桐生委員、三宅委員
	その他	
	二宮町	政策総務部政策担当参事、政策総務部財務課2名、 教育部教育総務課1名
	事務局	政策総務部企画政策課3名
会議次第	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開 会 2. 町長あいさつ 3. 会長あいさつ 4. 議 題 <ol style="list-style-type: none"> (1) 公共施設再配置・町有地有効活用実施計画について (2) 平成30年度の取り組みについて (3) 小中一貫教育研究事業について (4) その他 5. 閉 会 	

■議事録

1. 開 会

2. 町長あいさつ

- ・おかげ様で、この3月に「二宮町公共施設再配置・町有地有効活用実施計画」（以下、「実施計画」という。）を策定できた。これからの10年間には、役場新庁舎の整備や小中学校の統廃合等の難しい課題も含まれているが、町民の皆様の生活を第一に考え、実施計画を確実に推進していく。

2. 会長あいさつ

- ・実施計画は形になったが、これから先が大変になると思われる。本日が最後の検討委員会になるが、最後まできちんと議論していきたい。

3. 議 題（○委員意見 ●町意見等）

（1）公共施設再配置・町有地有効活用実施計画について

●事務局による資料説明

- ・1月に町民意見募集を実施し、3月の政策会議で町として実施計画を策定した。
- ・今年度実施した「役場庁舎整備手法調査」において「役場庁舎はラディアン周辺への移転が最善である」との結論を得たため、役場庁舎の個別計画に内容を追加している。

○特になし。

（2）平成30年度の取り組みについて

●事務局による資料説明

○国立小児病院跡地はどうするのか。

- 今年度実施したサウンディング調査では、すぐに活用することは難しいという結果が得られた。未利用のままにしておくわけにはいかないため、引き続き民間事業者ヒアリングを行っていく。

○マーケットまで情報が届いていないのではないか。また、民間事業者にすべて委ねるのではなく、町の施策や過去の経緯等も踏まえた多様な活用の方策を検討すべきではないか。国立小児病院跡地の活用については、先送りしない方がよいと思われる。

○町営プールについては、町議会から、袖が浦プールの再開を求める決議書が提出されたが、それとは別に町は取り組みを進めていくのか。

- 議会からの決議書を受け、平成30年度に廃止するプールについて再検討を行う。その際には、町民が比較検討できる資料を示しながら、町としての方針を出していく。なお、平成30年度には小学校区ごとに廃止するプールについての説明会を実施する予定。

- 廃止するプールを比較検討する際の基準等はどうするのか。町民意見ならば今年度を実施した町民アンケートで把握しているのではないか。
- 各プールの施設状態や更新改修費、利用状況等の客観的なデータを整理する。また、町民アンケートを実施した際には客観的データを提示していなかったため、平成 30 年度の説明会では客観的なデータも提示した上で町民意見を聞いていく。
- 予約システムの仕様はどの程度のものを予定しているか。
- ネット上で予約状況の確認や施設の利用予約ができるような一般的な仕様のものを考えている。課題としては、施設窓口での対応をどうするかということがある。
- 東大果樹園跡地で開催したイベントでは、1 年で 2,000 人程度の参加者がいた。実施計画にあるように「子どもと共に大人も楽しみ学べる場」をコンセプトとするのであれば、ワークショップの参加者だけでなく、教育部局（生涯学習課・教育総務課）とも連携を図るべき。また、教育部局との連携についても文言化してもらいたい。
- 東大果樹園跡地の活用にあたっては、他課との連携を図っていくが、活用の方法によっても他課の関わり方は変わってくるため、ご意見については検討していきたい。
- 役場新庁舎の検討において、保健センターの事務以外の業務スペースをどうするかについては平成 30 年度の基本構想・基本計画作成の段階で早めに検討すべきではないか。
- 最近では、役場庁舎整備についての考え方が変わりつつある。役場庁舎のボリュームの検討時には、国の基準をベースにしつつ、基準には含まれていない町民協働スペースや他施設との複合化についても検討を行う必要があるのではないか。また、プロセスデザインとして、町民参加による意見の吸い上げを行うべき。
- 役場新庁舎の整備にあたっては、ステレオタイプではなく、新しい町のイメージを想像できるようなものを構想の段階で出してもらいたい。そのために、他自治体の先進的な事例について、町職員に勉強してもらうとともに、町議会議員も含め、議場の様々な形での公開や多目的利用等の開かれた議場づくりについても検討してほしい。
- ラディアン横のテニスコート（調整池）は駐車場にできないのか。普段はあまり利用者がいないように思えるが。
- ラディアン横のテニスコートについては、昼間は利用している方も多くいる。
- 役場庁舎を新設するからには、長く使えるものでないと困る。経費の節減に努めつつも、必要などころには費用をかけるべき。

(3) 小中一貫教育研究事業について

- 事務局による資料説明
- 検討会では、平成 26 年 5 月に国が実施した小中一貫教育等についての実態調査の報告書について、内容の共有がされているか。
- 共有できていない。
- 何もないと議論がハード面（施設）よりもソフト面（教育）寄りになる恐れがあるた

め、議論の前提として共有すべき。

○小中一貫教育モデルの先進事例については研究を行っているか、またはこれから行う予定か。国が示している事例の収集や、先進自治体から直接現場の声を聞くべき。

●視察も含め、今後の検討において実施していきたい。

○ソフト面については検討されているようだが、ハード面についても検討を進めているのか。また、「施設分離型」で当面の検討を行っていくという結論は、現状の施設を前提にしているのか。

●現段階ではソフト面についての議論が先行している。平成30年度以降は、ハード面についてもっと議論をしていきたい。また、今回出した「施設分離型」での検討を進めるというまとめは、新設をしない場合における生徒数での整理をしたものであり、検討会の最終的な結論ではない。

○教室数が足りないというだけの結論では不十分である。もっと慎重な検討を行い、結論を出すべき。

(4) その他

○ハコモノを減らすなら、多機能化等により、行政サービスが低下しないようにしてもらいたいということを再三伝えてきた。そのためには、各課が連携して再配置に取り組むとともに、今年度を実施した町民アンケートも活用してもらいたい。

○町の様々なところで、様々な町民が活動を行っている。町民が活動しているところに担当課の職員が出向いて、町民の意見を聞いてほしい。

○町の広報を見ない人も多いと思うので、再配置の取り組みについて広く周知を行ってもらいたい。

○町職員には、現場での声や町民アンケート等により、町民が考えていることを把握した上で町の方向性を示し、取り組みを進めてもらいたい。

○町民の中には非常に高い問題意識をもっている方もいると思う。正式な委員会等ではなく、日常的に町民が議論を深めたり、行政が町民から意見を聞けるような場所があればいいと思う。SNS等も含めた、新しい協働の形もあるのではないかな。

○最近の行政では、最初に結論ありきの議論が多くみられる。町には最初に町民の意見を聞き、それから結論を出すような努力をしていってもらいたい。

以上